

1 調査の概要

本調査は、市の総合戦略及び総合計画などの進捗状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に活かしていくことを目的として実施した。

実施方法	・調査対象：伊豆市在住の20歳以上の市民1,500人		
	・抽出方法：住民基本台帳により無作為抽出		
回収状況	対象者数	有効回収数	有効回収率
	1,500人	587人	39.1%

2 調査の結果

◆回答者の属性

性別：「女性」51.6%、「男性」47.0%、「無回答」1.4%

年齢：「20歳代」8.2%、「30歳代」12.8%、「40歳代」16.5%、「50歳代」21.5%、「60歳代」21.1%、「70歳以上」18.9%、「無回答」1.0%

地区：「修善寺地区」48.6%、「中伊豆地区」21.3%、「天城湯ヶ島地区」17.9%、「土肥地区」10.6%、「無回答」1.7%

①伊豆市での生活環境について

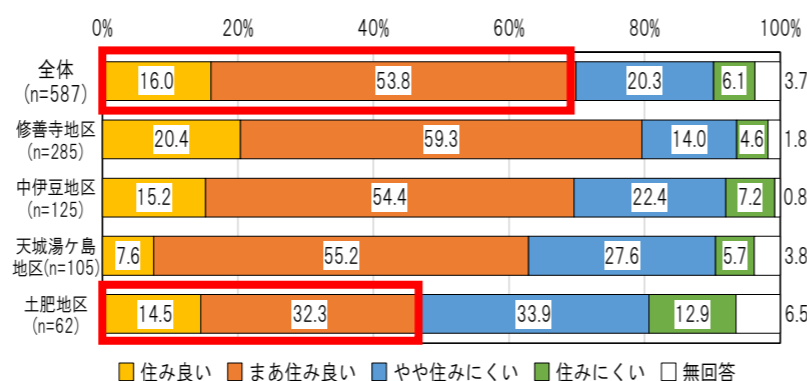
(1) 伊豆市を住み良いと思うか

全体では、「住み良い」・「まあ住み良い」を合わせた【住み良い】は69.8%となっている。〈R2:70.1%〉

居住地区別では、【住み良い】の割合が最も少ないのは土肥地区46.8%、次いで天城湯ヶ島地区62.8%となっている。

・土肥地区は、日頃の暮らしは地区内でコンパクトに収まるが、電車の利用や地区内で完結しない用事を済ます場合、車やバスの移動に時間がかかることが影響していると考えられる。天城湯ヶ島地区においても、移動距離の影響によるものと考えられる。

・【参考】年代別では、子育て世代である30歳代が住みにくいと感じている割合は約6割であり、要因として通学下校時のバス待ち・居場所等に対する不満が影響していると考えられる。

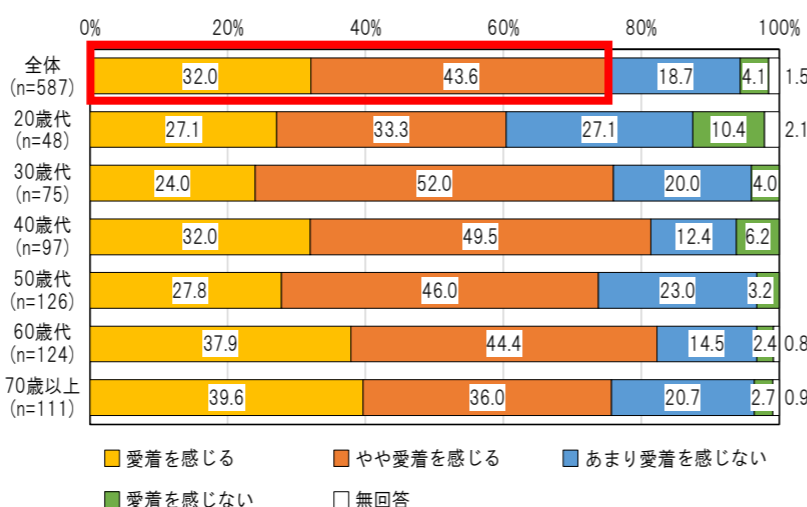


(2) 伊豆市への愛着

全体では、「強い愛着を感じる」・「愛着を感じる」を合わせた【愛着を感じる】は75.6%となっている。〈R2:75.6%〉

年代別では、【愛着を感じる】は30歳代・40歳代・60歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

・20歳代は大学等卒業～就職～結婚～転職等の期間であり、自身を取り巻く環境の変化による意識の変化が一因と考えられるが、因果関係については掘り下げることが必要がある。進学等で地元を離れても、変わらず故郷を思い続けたい地域づくりへの取り組みが求められる。

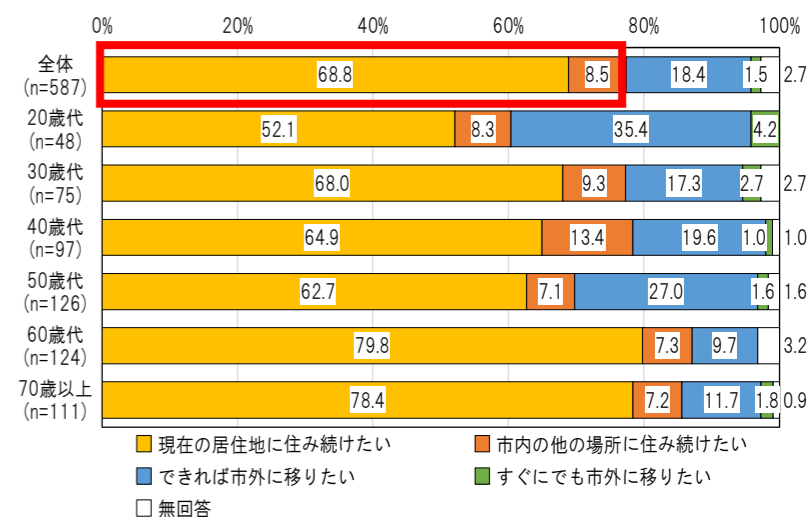


(3) 今後も伊豆市に住み続けたいと思うか

全体では、「ずっと住み続けたい」・「市内の他の場所に住み続けたい」を合わせた【住み続けたい】は77.3%となっている。〈R2:73.7%〉

年代別では、【住み続けたい】は40歳代・60歳代・70歳以上、【市外に移りたい】は20歳代・30歳代・50歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

・人口減少を抑制していくためには重要な世代(子育て・ファミリー世帯が多い)となる30代・40代の居住意向が前年比で増加の良好傾向。
 (30代)R2:59.7%⇒77.3%
 (40代)R2:75.3%⇒78.3%
 依然、20代や女性の居住意向の低い現状の改善への取り組みが求められる。



②人口問題について

人口減少の不安については「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた【不安を感じる】は86.2%となっている。〈R2:86.5%〉

【新設】人口減少している実感があるかどうかについて、「ある」が81.1%となっている。

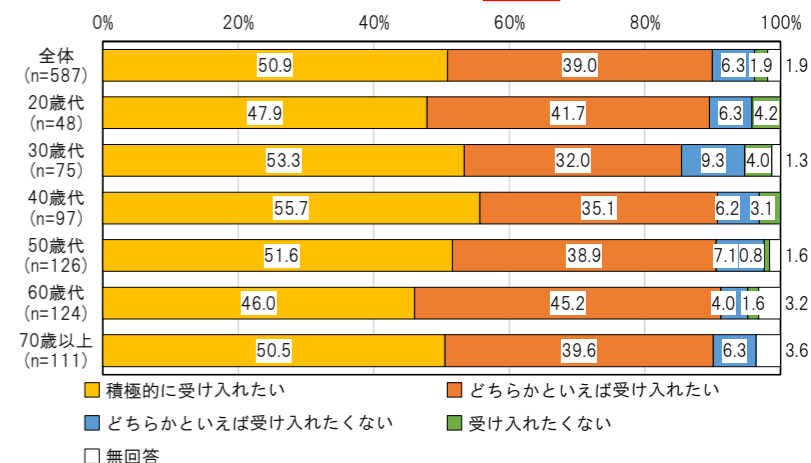
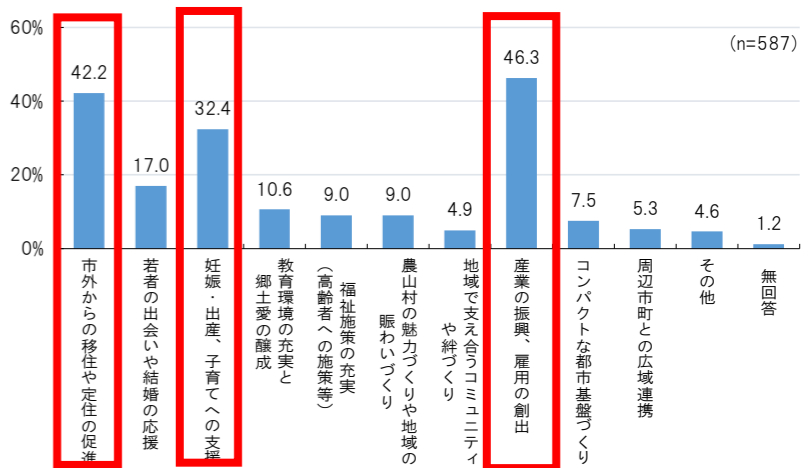
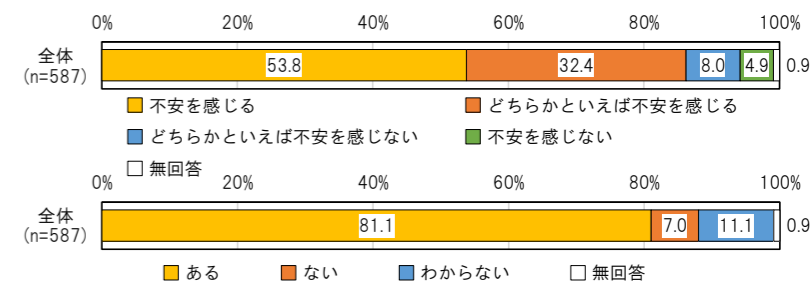
人口減少の対応は「産業の振興、雇用の創出」46.3%、「市外からの移住や定住の促進」42.2%、「妊娠・出産、子育てへの支援」32.4%の順にニーズが高くなっている。

コロナ禍における伊豆市への移住については「積極的に受け入れたい」と「どちらかといえば受け入れたい」を合わせた【受け入れたい】は88.8%となっている。

年代別では、【受け入れたい】は40歳代・60歳代・70歳以上において全体の割合を超えて高くなっている。

・選択肢となっている取り組みはすべて施策として行っているところであるが、市民が求める施策は、産業の振興や雇用の創出・移住定住の促進・妊娠、出産、子育て支援等、伊豆市で仕事に就き、ライフステージを安心して迎えられる取り組みであり、前年同様の傾向となっている。

・人口減少への不安を感じている割合が多い中、「市外からの移住や定住の促進」のニーズが高いことから、今後は更に移住促進と人口流出の抑制の両面で、地域の皆さんと共に人口減少対策に取り組むことが重要と考える。



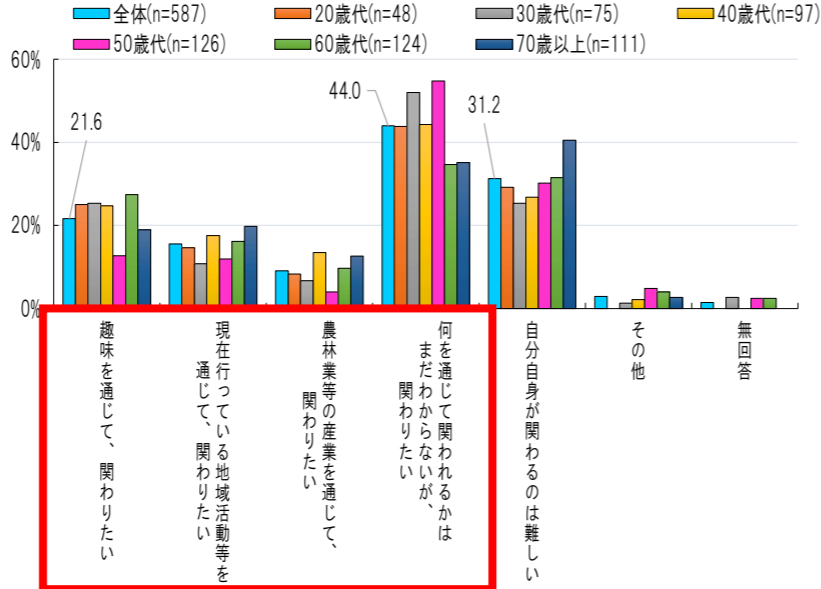
③ 市政について

(1) 【新設】関係人口(※)を増やすための取組

全体では、「何を通じて関われるかはまだわからないが、関わりたい」44.0%、「趣味を通じて、関わりたい」21.6%となっており、取組への関心は高い傾向にある。

・伊豆市に住んでいないが、愛着や魅力を感じ関わりを持つ「関係人口」との繋がりに前向きな人が多いことから、今後は行政や地域団体等が地域内外の人との関わるの機会を創る等、交流・繋がりから地域の賑わいを生む取り組みが効果的と考える。

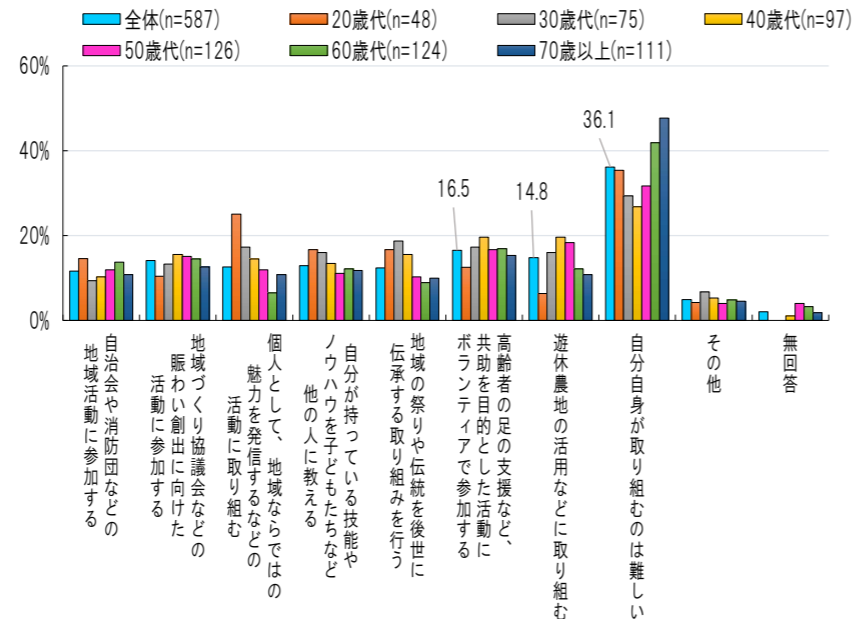
(※) その地域に移住や定住はしていないが、地域に頻繁に来てくれたり、ふるさと納税や特産品の購入など、様々な形で地域に関わり応援してくれる人たち。



(2) 【新設】地域のためにできること・してみたいこと

全体では、「高齢者の足の支援など、共助を目的とした活動にボランティアで参加する」16.5%、「遊休農地の活用などに取り組む」14.8%の順に、自分の身近な事柄への関心は高い傾向にある。

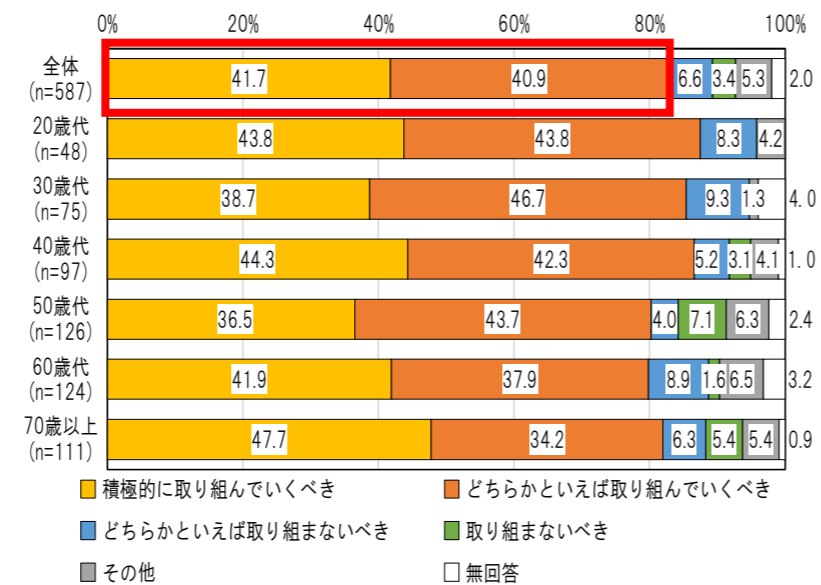
・様々な形で地域との関わることに前向きな人が多いことから、地域づくり協議会や様々なイベント等の地域活動への参画を提案することも有効と考える。
・「取り組むのは難しい」の割合が高い20代については、「個人として、地域ならではの魅力を発信するなどの活動に取り組む」割合が高い結果をふまえ、若者が取り組みやすい地域活動を検討していく必要がある。



(3) 【新設】コンパクトな都市基盤づくりへの取組

全体では、「積極的に取り組んでいくべき」と「どちらかといえば取り組んでいくべき」を合わせた【取り組んでいくべき】は82.6%となっている。
年代別では、【取り組んでいくべき】は20歳代・30歳代・40歳代・70歳以上において全体の割合を超えて高くなっている。

・人口減少が続く中、総合計画の基本構想にも位置づけ、持続可能なまちづくりとして特に注力していきたい「コンパクトな都市基盤づくり」についての設問では、8割超の人が「取り組んでいくべき」と回答していることから、市民の理解・協力を得ながら、各拠点と周辺地域を繋ぐまちづくりを進めていく必要がある。

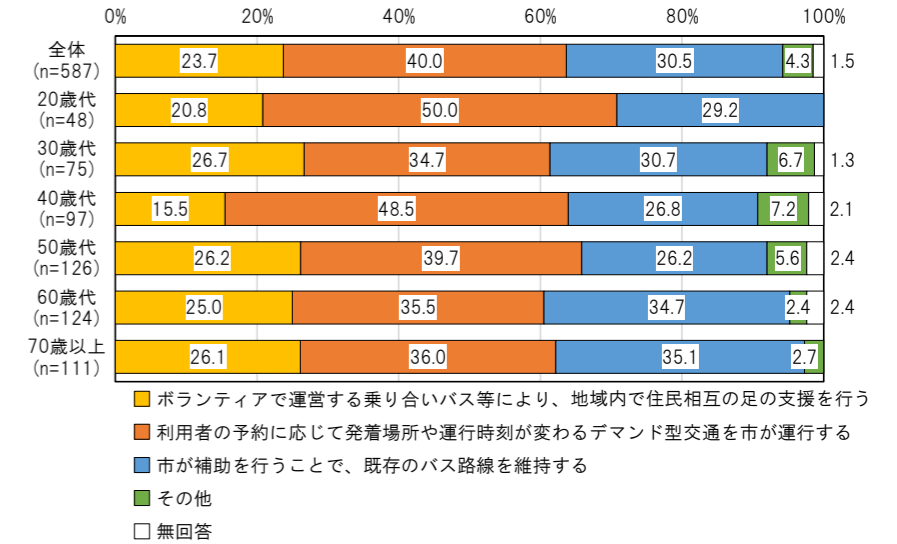


(4) 【新設】地域生活交通として行っていくべき取組

全体では、「利用者の予約に応じて発着場所や運行時刻が変わるデマンド型交通を市が運行する」は40.0%となっている。

年代別でも、「利用者の予約に応じて発着場所や運行時刻が変わるデマンド型交通を市が運行する」は20歳代・50歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

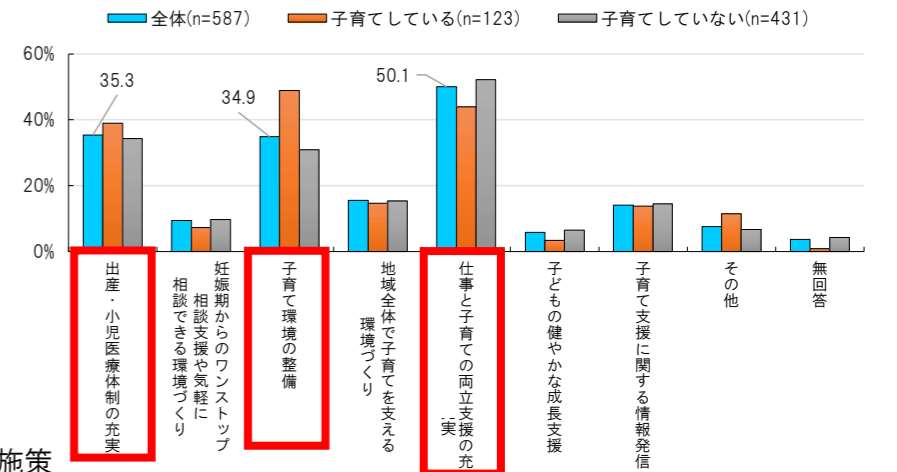
・人口減少等によるバスの乗車人数の減少で、バス路線の維持が難しい状況である中、地域の公共交通のあり方について、形を変えた地域生活交通としての維持を求める割合が多くなっている。
地域ごとに異なるニーズに対応した、地域公共交通について検討していく必要がある。



(5) 子育て支援として力を入れるべき施策

全体では「仕事と子育ての両立支援の充実」50.1%、「子育て環境の整備」34.8%、「出産・小児医療体制の充実」35.3%の順にニーズが高くなっている。

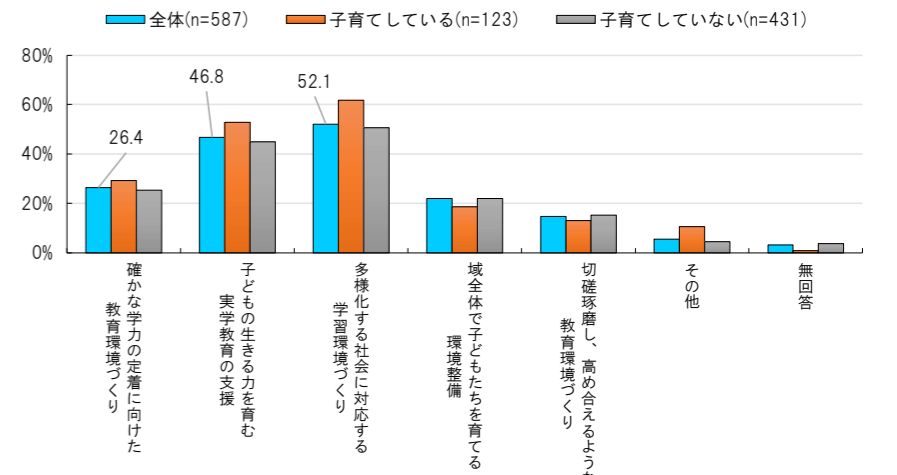
・【参考】子育てしている人は「子育て環境の整備」のニーズが高い。求められる具体的な支援策について掘り下げる必要がある。
・「出産・小児医療体制の充実」は、市としても側面支援を行っているところであるが、行政だけでは解決できない部分もあり、更なる充実策が可能か検討していく必要がある。



(6) 人口減少対策として力を入れるべき教育施策

全体では「多様化する社会に対応する学習環境づくり」52.1%、「子どもの生きる力を育む実学教育の支援」46.3%、「確かな学力の定着に向けた教育環境づくり」26.4%の順にニーズが高くなっている。

・学力の向上とともに、ICT教育や英語教育といった多様化する社会に対応するための取り組みが求められている。
・【参考】30代において、「子どもの生きる力を育む実学教育の支援」が6割を超え、学力の向上とともに「将来、自立して社会で生き抜く力」といった教育機会も求められている。



！ 調査結果まとめ

- ・伊豆市での生活環境については、住み良さ、愛着、居留意向のいずれも7割を超える結果となった。また、コロナ禍において、田舎ならではの地域の魅力が再認識され、居留意向は前年を上回っている。
- ・市が将来を見据え注力していきたい施策について、市民の関心が高い項目(移住者の受入れ促進・可能な範囲での地域活動への参画等)においては、市民の協力を得ながら課題解決にむけて取り組むことが必要である。
- ・教育環境については、人口減少による児童・生徒を取り巻く環境の変化への不安に対し、ICT教育や英語教育等の多様化への対応や、将来自立して社会で生き抜く力を育む『実学』教育等の機会創出等への取り組みが必要である。